



広報佐久

平成26年度決算
財務諸表の公表

佐久市の財務諸表を公表します

（新地方公会計制度）

市では、資産や負債等に関する情報を明らかにし、財政状況を的確に把握するために、平成20年度決算分から企業会計的な手法を取り入れた4つの財務書類を作成しています。

■作成方法：総務省方式改訂モデル

普通会計財務諸表

自治体間の財政比較を行うために全国で統一して用いられる会計区分である普通会計における財務4表を作成しました。

普通会計貸借対照表（平成27年3月31日現在）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表しています。

資産【将来世代に引き継ぐ資産】	2,325億円	負債【将来世代の負担】	548億円
公共資産（学校、道路など）	1,940億円	固定負債（地方債、退職手当）	483億円
投資等（基金、出資金など）	224億円	流動負債（翌年度償還予定地方債など）	65億円
流動資産（現金など）	151億円		
（うち資金）	22億円	純資産【現在までの世代負担】	1,777億円
資産合計	2,325億円	負債・純資産合計	2,325億円

資産は、道路整備や学校建設、基金の積み立てなどを実施した結果、前年度から50億円増加し2,325億円となりました。そのうち、純資産である1,777億円は、現在までの世代の負担で既に支払いが済んでおり、将来の世代が負担する負債は、前年度と比較して4億円減少し548億円となっています。

普通会計行政コスト計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。

経常行政コスト（A）【資産形成以外の行政活動経費】	334億円
人にかかるコスト（人件費など）	56億円
物にかかるコスト（物品購入、光熱水費など）	121億円
移転支的コスト（社会保障給付など）	165億円
その他のコスト（支払利息など）	△7億円
経常収益（B）【行政サービスにかかる受益者負担】	22億円
使用料、手数料、負担金など	
純経常行政コスト（A）－（B）	312億円

経常行政コストのうち、介護給付費や生活保護措置費などの社会保障給付に係るコストが最も多くなっています。市の施設を利用したときの使用料や住民票などを発行するときの手数料など、行政サービスで受益者が負担した額（経常収益）が22億円で、差し引いた純経常行政コスト312億円は市税や国・県補助金などで賄われています。

普通会計資金収支計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

資金の1年間の増減を表しています。

期首資金残高	14億円
当期収支	8億円
【内訳】	
経常的収支	98億円
公共資産整備収支	△27億円
投資・財務的収支	△63億円
期末資金残高	22億円

経常的収支の黒字分で、道路・学校などの公共資産整備やそのための借入金を返済しています。その結果、資金は8億円増加し、期末資金残高は22億円となり、翌年度以降の財源として繰り越しています。

普通会計純資産変動計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

資産形成に係る1年間の変動額を表しています。

期首純資産残高	1,724億円
当期変動	53億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△312億円
財源調達（市税、補助金など）	369億円
期末純資産残高	1,777億円

純経常行政コストを市税や補助金などで賄うことができたため、純資産が53億円増加し期末残高は1,777億円となりました。

連結財務諸表

普通会計に公営事業会計なども含めた佐久市全体、広域連合、一部事務組合、公社、市が50%以上出資している第3セクターなどを連結範囲としています。

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

資産【将来世代に引き継ぐ資産】	3,504億円	負債【将来世代の負担】	966億円
公共資産 (学校、道路など)	2,964億円	固定負債 (地方債、退職手当)	858億円
投資等 (基金、出資金など)	284億円	流動負債 (翌年度償還予定地方債など)	108億円
流動資産 (現金など)	256億円		
(うち資金)	219億円	純資産【現在までの世代負担】	2,538億円
資産合計	3,504億円	負債・純資産合計	3,504億円

連結行政コスト計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

経常行政コスト (A)【資産形成以外の行政活動経費】	826億円
人にかかるコスト (人件費など)	144億円
物にかかるコスト (物品購入、光熱水費など)	225億円
移転支的コスト (社会保障給付など)	437億円
その他のコスト (支払利息など)	19億円
経常収益 (B)【行政サービスにかかる受益者負担】	332億円
使用料、手数料、負担金など	
純経常行政コスト (A) - (B)	494億円

連結資金収支計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

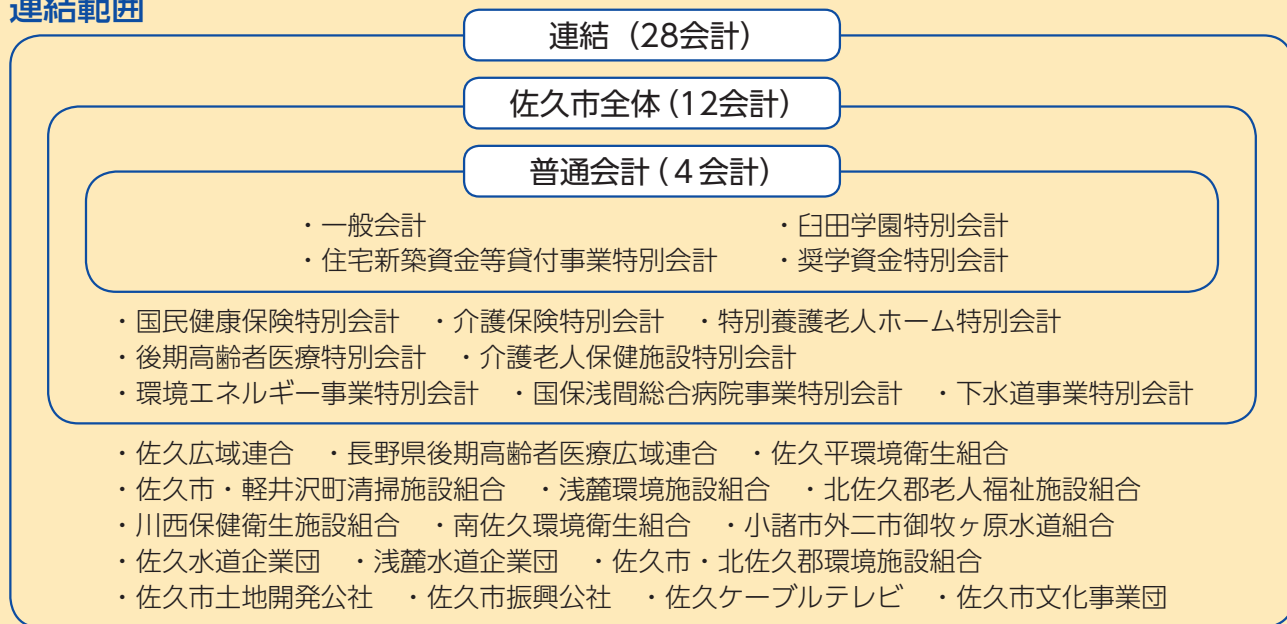
期首資金残高	267億円
当期収支	△47億円
【内訳】	
経常的収支	△208億円
公共資産整備収支	244億円
投資・財務的収支	△84億円
期末資金残高	219億円

連結純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

期首純資産残高	2,645億円
当期変動	△107億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△494億円
財源調達 (市税、補助金など)	483億円
期末純資産残高	2,538億円

連結範囲



■問合せ 財政課 ☎62-3032 (直通)